



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月7日

上場会社名 協立情報通信株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 3670 URL <https://www.kccnet.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 佐々木 修
問合せ先責任者（役職名） 経理課 課長（氏名） 蘆刈 正孝（TEL） 03-3434-3141
（代表）

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	1,096	5.5	101	462.8	102	433.1	69	559.2
2025年3月期第1四半期	1,038	—	18	—	19	—	10	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	57.78	—
2025年3月期第1四半期	8.76	—

（注）1. 2025年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、2023年7月1日に連結子会社を吸収合併し個別決算になりましたが、2024年3月期第1四半期の個別業績の開示を行っておりませんので、記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	3,188	2,122	66.6
2025年3月期	3,198	2,119	66.3

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 2,122百万円 2025年3月期 2,119百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	5,000	11.7	360	20.5	366	21.2	256	49.0	213.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期1Q	1,205,600株	2025年3月期	1,205,600株
2026年3月期1Q	7,796株	2025年3月期	7,796株
2026年3月期1Q	1,197,804株	2025年3月期1Q	1,197,804株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3 1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期貸借対照表関係)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第1四半期累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善するなかで緩やかな回復基調が続いているものの、米国の通商政策等による企業収益の下振れリスクや物価上昇の継続による個人消費への影響等、今後の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社の事業領域でありますICT（情報通信技術）関連業界におきましては、人手不足の深刻化や業務プロセスの効率化への対応などの企業が抱える課題の解決策として、DX化を通じたソリューションニーズが高まっております。特に、AIを活用した新たなIT技術やソフトウェアの導入・刷新など、企業の生産性向上や競争力強化を目的としたICT投資需要は堅調に推移しております。

携帯電話業界では、音声だけでなく各種のコンテンツ・サービスは日々充実化されており、AI搭載型スマートフォンの登場等もあって今後の実用性・利便性の向上に期待が高まる一方、端末の高価格化に伴う買い替えサイクルの長期化、通信事業者による施策や法令改正など、販売環境の移り変わりは注視する必要があります。また、ポイントサービスやクレジットカード、その他金融サービスなど、顧客の経済圏と連動したサービス展開による通信事業者各社の競争は勢いを増しており、店舗の役割は物販に限らず、お客様主体のビジネス展開の更なる深化が求められるなど、店舗の運営も変化しております。

こうしたなか、当社では、「中期経営計画2025」における基本戦略である「事業別ポートフォリオの再構築」「継続収益の拡大」「サステナビリティ」を推進し、主要パートナー企業5社（*1）の製品・サービスを融合させた経営情報ソリューション（*2）を展開しております。

ソリューション事業においては、クラウドサービス導入の基盤となるPCインフラの改善や保守サポートに加え、モバイル事業との連携やパートナー企業との協業によるコンサルアプローチを展開する等、サービス拡大を推進いたしました。また、モバイル事業においては、環境の変化をとらえた販売方針の転換に取り組み、法人サービス・店舗サービスともに物販による収益に加え、インセンティブやストック収益の獲得にも注力してまいりました。

協立情報コミュニティー（*3）においては、近年の法改正への対応や、業務のDX化推進をテーマとしたイベントや個別相談会の開催などを通じて、当社ソリューションサービスの訴求・PRを行うとともに、顧客の業務改善を支援してまいりました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は売上高1,096,040千円（前年同期比5.5%増）、営業利益101,498千円（同462.8%増）、経常利益102,301千円（同433.1%増）、四半期純利益69,205千円（同559.2%増）となりました。

（*1） 株式会社NTTドコモ、日本電気株式会社、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。

（*2） 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社のワンストップソリューションサービスの総称です。

（*3） 当社の提案するソリューションを、顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

〔ソリューション事業〕

ソリューション事業においては、奉行クラウド導入による基幹業務の業務D X化支援や、P B Xの更改をきっかけに、モバイル端末を活用した内線の導入や拠点ネットワークの改善など、主に既存ユーザーを対象とした販売に伴う収益の比重が高く推移いたしました。また、イベント等を通じ、他部門において相互のクロスセル活動にも積極的に取り組みました。

新規顧客への訴求としては、基幹業務のD X化や法令改正対応に主眼を置いたセミナーや相談会を実施し、業務改善に向けたシステム及びソフトウェアの活用提案にも注力してまいりました。

この結果、ソリューション事業では、売上高415,397千円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）126,719千円（同5.1%増）となりました。

〔モバイル事業〕

法人サービス事業は、端末契約数については前年と同等数となりましたが、通信事業者による端末のレンタル施策の影響もあり、売上高の伸びはやや鈍化いたしました。一方で、端末サポートサービスによる収益は底堅く推移するとともに、パートナー企業とのソリューション展開によるインセンティブ収入等も要因となり、営業利益率は上昇いたしました。

店舗事業においては、人員の再配置や全店舗のオペレーション統一による販売環境改善、並びにスタッフのマインド醸成による販売強化施策に取り組んでまいりました。販売面においては、店舗独自のコンテンツやdカードの提案等、お客様の利便性に寄与するサービスの獲得に注力し、利益率向上をテーマとして収益改善を図りました。

この結果、モバイル事業では、売上高680,642千円（前年同期比7.5%増）、セグメント利益（営業利益）89,742千円（同714.2%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期会計期間末における総資産は、3,188,484千円となり、前事業年度末と比べ9,652千円の減少となりました。主たる要因は、現金及び預金が194,247千円増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が190,575千円及び商品が10,480千円減少した結果によるものです。

（負債）

当第1四半期会計期間末における負債合計は1,065,679千円となり、前事業年度末と比べ12,979千円の減少となりました。主たる要因は、賞与引当金が41,200千円、流動負債のその他が39,474千円増加しましたが、支払手形及び買掛金が97,455千円減少した結果によるものです。

（純資産）

当第1四半期会計期間末における純資産残高は2,122,805千円となり、前事業年度末と比べ3,326千円の増加となりました。主たる要因は、利益剰余金が、四半期純利益の計上により69,205千円増加しましたが、剰余金の配当で65,879千円減少した結果によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年6月18日に発表いたしました2026年3月期の通期業績予想につきましては、変更はありません。今後、経営環境等の変化により業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,229	1,527,476
受取手形、売掛金及び契約資産	679,833	489,258
商品	101,438	90,958
仕掛品	78,862	75,136
原材料及び貯蔵品	2,377	2,579
その他	119,062	116,606
貸倒引当金	△719	△696
流動資産合計	2,314,084	2,301,318
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	95,140	92,741
工具、器具及び備品（純額）	60,173	56,129
土地	263,433	263,433
その他（純額）	6,806	3,499
有形固定資産合計	425,554	415,804
無形固定資産	7,016	6,372
投資その他の資産		
敷金及び保証金	257,990	257,922
その他	201,155	214,730
貸倒引当金	△7,663	△7,663
投資その他の資産合計	451,482	464,990
固定資産合計	884,053	887,166
資産合計	3,198,137	3,188,484
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	366,801	269,345
未払法人税等	54,035	53,182
賞与引当金	88,700	129,900
その他	262,019	301,493
流動負債合計	771,556	753,921
固定負債		
退職給付引当金	254,974	259,518
資産除去債務	52,128	52,240
固定負債合計	307,102	311,758
負債合計	1,078,659	1,065,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	204,200	204,200
資本剰余金	140,330	140,330
利益剰余金	1,778,472	1,781,799
自己株式	△5,529	△5,529
株主資本合計	2,117,473	2,120,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,004	2,004
評価・換算差額等合計	2,004	2,004
純資産合計	2,119,478	2,122,805
負債純資産合計	3,198,137	3,188,484

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	1,038,950	1,096,040
売上原価	647,074	603,538
売上総利益	391,875	492,501
販売費及び一般管理費	373,839	391,003
営業利益	18,035	101,498
営業外収益		
受取利息	2	47
受取配当金	75	—
受取家賃	984	651
その他	675	131
営業外収益合計	1,737	830
営業外費用		
支払利息	46	10
その他	536	16
営業外費用合計	583	27
経常利益	19,189	102,301
税引前四半期純利益	19,189	102,301
法人税、住民税及び事業税	13,029	47,295
法人税等調整額	△4,337	△14,199
法人税等合計	8,691	33,095
四半期純利益	10,497	69,205

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額	800,000千円	800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	800,000千円	800,000千円

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る減価償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	13,955千円	10,681千円

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション 事業	モバイル 事業	合計		
法人系	394,671	222,732	617,404	—	617,404
コンシューマー系	—	410,421	410,421	—	410,421
顧客との契約から生じる収益	394,671	633,154	1,027,826	—	1,027,826
その他の収益	11,123	—	11,123	—	11,123
外部顧客への売上高	405,795	633,154	1,038,950	—	1,038,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	405,795	633,154	1,038,950	—	1,038,950
セグメント利益	120,564	11,022	131,586	△113,550	18,035

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	ソリューション 事業	モバイル 事業	合計		
法人系	404,055	197,976	602,032	—	602,032
コンシューマー系	—	482,665	482,665	—	482,665
顧客との契約から生じる収益	404,055	680,642	1,084,698	—	1,084,698
その他の収益	11,341	—	11,341	—	11,341
外部顧客への売上高	415,397	680,642	1,096,040	—	1,096,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	415,397	680,642	1,096,040	—	1,096,040
セグメント利益	126,719	89,742	216,462	△114,963	101,498

(注) 1 セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに帰属しない全社共通費用であり、主に本社管理部門の一般管理費であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。